

氏名	小野塚 若菜
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博 甲 第 8002 号
学位授与年月日	平成 29 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	ビジネス日本語能力の評価・測定に関する研究

主査	筑波大学 教授	Ph.D.（言語学）	今井 新悟
副査	筑波大学 教授		加納 千恵子
副査	筑波大学 教授		酒井 たか子
副査	筑波大学 准教授	博士（比較社会文化）	許 明子
副査	筑波大学 准教授	博士（教育学）	宇佐美 慧

論文の要旨

本論文は、非日本語母語話者のビジネス日本語能力を適切に評価・測定する方法に関する研究である。海外および日本国内の日本語教育機関で日本語や専門分野を身につけた日本語学習者が、高度なグローバル人材として求められる時代が到来している。外国人材をより積極的に採用するためには、日本語能力を客観的に評価・測定するツールが不可欠である。その役割を担うもののひとつが、ビジネス日本語能力を客観的に測定する試験であるという認識のもと、本論文では、大規模試験のひとつである BJT ビジネス日本語能力テストのデータを用いて、大規模試験の開発過程の諸側面に着目し、テストの運用に有用な示唆を得ることを目指した研究を行っている。

本章の構成と各章の概要は以下の通りである。

- 第1章 研究の背景と目的
- 第2章 先行研究
- 第3章 構成概念としてのビジネス日本語能力
- 第4章 ビジネス日本語能力の評価・測定
- 第5章 ビジネス日本語テストの測定の質と改善
- 第6章 ビジネス日本語テストにおける DIF の分析
- 第7章 本論文のまとめと今後の課題

第1章では、研究の背景と目的を述べ、本論文の構成を説明している。

第2章では、ビジネス日本語に関する先行研究と、テストの信頼性と妥当性に関する先行研究を概観し、本論文の位置づけを明らかにしている。

第3章では、日本語でビジネス活動を行う外国人材に求められているビジネス日本語能力について、

先行研究ならびに各種調査報告をもとに考察し、構成概念としてのビジネス日本語能力の一端を明らかにしている。企業側は、日本語を道具として使用し、社内や社外と円滑にコミュニケーションを図れることを望んでいるということを示している。このことから、ビジネスの現場においては、言語的知識を用いてさまざまなやりとりの中で相手の考えを理解し、社内外での人間関係を構築するためのコミュニケーション能力が重視されているとしている。また、先行研究の定義や日本語学習者、企業関係者に対する調査から、ビジネスコミュニケーションの内容を探り、外国語でのコミュニケーション能力に関する理論的枠組みを用いて整理し、ビジネスコミュニケーション能力を構成する要素を(1) 言語能力、(2) 非言語能力、(3) 方略的能力の3種に分けて同定している。

第4章では、第3章で論じたビジネス日本語能力の一部を測定するBJTをより精緻に分析した上で、BJTで測定されている能力を反映するビジネス日本語Can-doリストを開発し、その有効性を検証している。Can-doを開発するために、まず、大規模試験であるBJTが測定するビジネス日本語能力を、開発当時の資料を参照し、また、実際に出題されたテスト項目を分析して、出題形式ごとにどのような能力を測定しているのかを整理している。その後、予備調査を経て完成したCan-doリストとBJTの得点を比較検証し、Can-doリストがBJTで測定されているビジネス日本語能力を一定程度反映した尺度となっていることを示している。ここで開発されたCan-doリストにより、BJTの使用者が、テストが測るビジネス日本語能力の具体的な内容を知ることができ、今後のビジネス日本語学習の方法や内容を定める際の指針にもなるとしている。

第5章では、ビジネス日本語テストにおいて、測定の質の向上を目的とした項目修正を行うことの有効性について論じている。まず、統計的に好ましくない項目特性を持つことが判明した特異項目を分析し、項目統計量が特異であった要因を検証している。次に、検証の結果から導き出した、テスト項目修正のための6つの方針に従ってテスト項目を修正し、その修正された項目を実験的に実施することにより、項目特性が改善されることを示している。

第6章では、性別(男・女)、居住地(国内・国外)を下位集団として、DIF(特異項目機能)分析を行い、特異項目となる要因を定量的・定性的に特定した。BJTの出題項目計160項目を資料として統計的DIF分析を行い、性別のDIFは20項目、居住地のDIFは67項目を検出した。続いて、ビジネス日本語テストの項目作成の専門家9名による主観的DIF分析の結果、性別において5つ、居住地において5つのビリーフを見出している。受験者の実際の解答に基づく統計的なDIF分析と、専門家の経験的知見に基づく主観的なDIF分析とを比較し、それがあまり一致しないことも明らかにしている。専門家は性別によるDIFをあまり見出さず、居住地によるDIFは実際よりも多く見出す傾向を指摘している。また、統計的DIF分析と主観的DIF分析の結果が一致した項目については、当該のテスト項目に解答した受験者調査で得られたコメントと、主観的DIF分析で専門家から得られたコメントとでは、特に居住地のDIFで、語彙レベルでの一致がいくつか見られ、専門家が語彙の知識の有無の差によるDIFの要因について、適切に指摘している可能性を示唆している。

第7章では、各章の研究の結果をまとめ、本論文の意義、本論文が与えるビジネス日本語能力の評価・測定と日本語教育への示唆、そして今後の課題・展望について述べている。

審査の要旨

1 批評

本論文は、ビジネス日本語の能力の評価・測定方法について、前例のない多角的な量的・質的分析によって問題項目の特性を明らかにしており、高く評価できる。さらにその結果から、評価・測定方法の改善への具体的な提言を行っており、評価・測定研究およびビジネス日本語教育に対する貢献も大いに期待できる。

まず、テストで何を測るべきかという点に着目し、ビジネス日本語能力テストにおける構成概念の同定に成功している点が評価できる。構成概念は広範かつ複雑なものでその同定は難しく、構成概念自体の定義も定まっているとは言い難い状況ではあるが、本論文では BJT における構成概念に限定することによって構成概念を明らかにすることができた。続いて、構成概念に基づいたビジネス日本語 Can-do リストを提示している点が高く評価できる。具体的にどのレベルで何ができるかが示されたことにより、就職希望者にとっては何を学習すればいいのか、教育者にとっては何を教育すればいいのか、そして、採用者にとっては欲している人材はどのようなレベルの人なのかを初めて具体的に把握できることになった。続いて、過去の BJT の問題項目から、特異項目を抽出・分析し、その改善方法を示している。ここで示された具体的な改善方法は BJT のみならず、言語テスト全般にわたる問題項目作成に寄与するものである。続いて、特異項目の一種である DIF について、専門家による主観的な判断と、3 種類の統計的判定を比較し、両者が一致しないことを明らかにした点も優れている。著者は過去に BJT の開発に携わり、多量のデータが使えたことが本論文の分析と考察に説得力を持たせている。テスト問題作成者に対する具体的な示唆に富むのも現場を知る著者自身ならではの傑出した特色と言える。

本論文で扱った BJT の構成概念は敢えてビジネス日本語能力の一部に限定したものであるが、今後はさらに広範な構成概念についての検討にも期待したい。本論文で示された Can-do リストとテストの相関は高くはないが、それは会話などの産出能力を直接測定しないテスト形式に拠るものと推測でき、Can-do リスト自体の有用性・有効性は変わらない。DIF の不一致については、専門家へのフィードバックの方法の提案がある。その効果の検証が今後行われることに期待したい。また、統計的 DIF を 3 種類の方法で検証したのは、そもそも統計的 DIF の検証方法が確立していないことを危惧したからであり、現状では妥当な手法である。今後、検証方法自体の研究も望まれる。

上記の通り、本論文で設定した範囲を超える課題が残されている。今後、これらの課題についての研究が進むことを大いに期待したい。本論文は、そのデータの量と質、堅実かつ慎重な分析方法、妥当な考察により、極めて高い水準に達している。本論文は言語能力の測定・評価全般への応用、そしてビジネス日本語教育への示唆に富む優れた研究である。

2 最終試験

平成 29 年 1 月 16 日、人文社会科学研究所学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。